

【SDGs 特集 / SDGs Special Feature Article】

欧州における脱炭素化への取り組み： 各国の取り組みと法制

Decarbonization Efforts in Europe: National Initiatives and Legislation

アジア成長研究所上級研究員 ドミンゲス・アルバロ

Asian Growth Research Institute (AGI), Assistant Professor Alvaro DOMINGUEZ

アジア成長研究所上級研究員 柯 宜均

Asian Growth Research Institute (AGI), Assistant Professor KO Yi-Chun

要旨

世界中で、154の国と1つの地域が、2050年などの特定の期限までにカーボンニュートラルを達成することを約束した。これらの国々は合わせて、世界のCO₂排出量の79%、世界のGDPの90%を占めている。金融セクターでは、国際的なESG投資は2020年に35兆3,000億ドルに達し、増加傾向にある。本論文では、欧州連合（EU）、英国、ドイツ、フランスが、脱炭素化およびより環境に優しい経済への移行を達成するために実施している様々な政策やアプローチを紹介する。

キーワード：気候政策、CO₂排出削減、ESG投資、欧州連合、英国

Abstract

Worldwide, 154 countries and one region have pledged to achieve carbon neutrality by specific deadlines such as 2050. Together, these countries account for 79% of global CO₂ emissions and 90% of the world's GDP. In the financial sector, international ESG investments reached \$35.3 trillion in 2020 and are on the rise. This work presents various policies and approaches implemented by the European Union (EU), the United Kingdom, Germany, and France to achieve decarbonization and transition to a more environmentally friendly economy.

Keywords : Climate Policy, CO₂ emission reduction, ESG investment, European Union, United Kingdom

1. はじめに

過去数十年の間に、気候変動やその他の環境問題が世界を苦しめる脅威が増大したため、炭素や化石燃料をベースとするエネルギー源から、よりクリーンで再生可能な代替エネルギー源への転換が、世界的に極めて重要な目標となってきた。欧州連合（EU）は、近年、加盟国のほとんどで脱炭素化を達成するために漸進的な進歩を遂げている地域の1つである。脱炭素化^{注1)}は、環境の持続可能性、気候変動対策、総合的な福祉に取り組む「持続可能な開発目標（SDGs）」のいくつかと密接に結びついている。

脱炭素化に関する目標には、以下のようなものがある：

1. 目標 7：安価でクリーンなエネルギー
 - ・目標 7.2：「2030年までに、世界のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させる。」
2. 目標 9：産業、イノベーション、インフラストラクチャー
 - ・目標 9.4：「2030年までに、資源利用効率を高め、クリーンで環境に優しい技術や産業プロセスの採用を拡大することにより、インフラを改善し、産業を持続可能なものに改修する。」
3. 目標 11：持続可能な都市とコミュニティ
 - ・目標 11.6：「2030年までに、大気質と廃棄物管理に特に配慮することで、都市が1人当たり環境に与える悪影響を削減する。」
4. 目標 12：責任ある消費と生産
 - ・目標 12.2：「2030年までに、天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を実現する。」
5. 目標 13：気候変動対策
 - ・目標 13.2：「気候変動対策を国家政策、戦略、計画に組み込む。」
6. 目標 17：パートナーシップによる目標達成
 - ・目標 17.16：「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化し、持続可能な開発目標の達成を支援するため、知識、専門知識、技術、資金を動員・共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完する。」

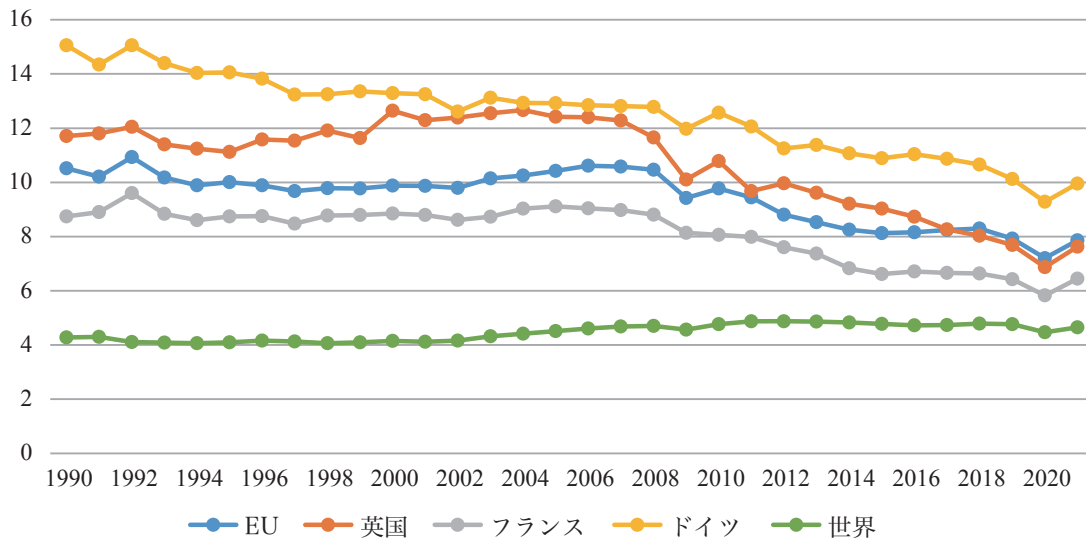
本論文ではまず、EU、英国、ドイツ、フランスの脱炭素化関連した統計のトレンドを示し、次にEU、英国、ドイツ、フランスが脱炭素化を達成し、より環境に優しい経済へと移行するために実施している様々な政策やアプローチについて述べる。

2. 脱炭素化の動向

図1は、EU、英国、ドイツ、フランスにおける1人当たりCO₂排出量の推移（1990～2021年）

注1) 脱炭素化とは、よりクリーンで再生可能なエネルギー源を採用し、エネルギー効率を改善し、さまざまな分野で環境に配慮した取り組みを実施することで、主に化石燃料の燃焼などの人間活動による二酸化炭素（CO₂）の排出を削減または排除することである。

図1 EU, 英国, ドイツ, フランス, および世界の1人当たり消費量ベース^{注2)}のCO₂排出量のトレンド (1990~2021年, 単位:t/人)



(注) 元データは Global Carbon Project (2023), 人口データは Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>) による^{注3)}。
 (出所) 『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

である。一般に、これらの地域では、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーへの転換、排出量削減を目的とした政策介入など様々な要因により、過去数十年間、1人当たりのCO₂消費量は減少している。

図2は、1人当たりの低炭素エネルギー^{注4)}消費量を示している。風力、太陽光、水力などの再生可能エネルギーを含む1人当たりの低炭素エネルギー消費量は、これらの地域で着実に増加している。この傾向は、化石燃料からよりクリーンな代替エネルギーへの移行の努力を反映している。フランスにおいては、1人当たりの低炭素エネルギー消費量のトレンドは、増加期と減少期を含む変動を示している。

図3は、1人当たりの原子力エネルギー消費を示している。1人当たりのエネルギー消費量は、地域によっては比較的安定しているか、わずかに減少している。原子力エネルギーは低炭素であると考えられているが、その安全性や廃棄物管理に対する懸念があり、そのため、国によって政策アプローチが異なっている。

図4は、1人当たりの再生可能エネルギー^{注5)}消費量を示している。国民1人当たりの再生可能エネルギー消費量は、EU全域、英国、ドイツ、フランスで増加している。これには、風力、太陽

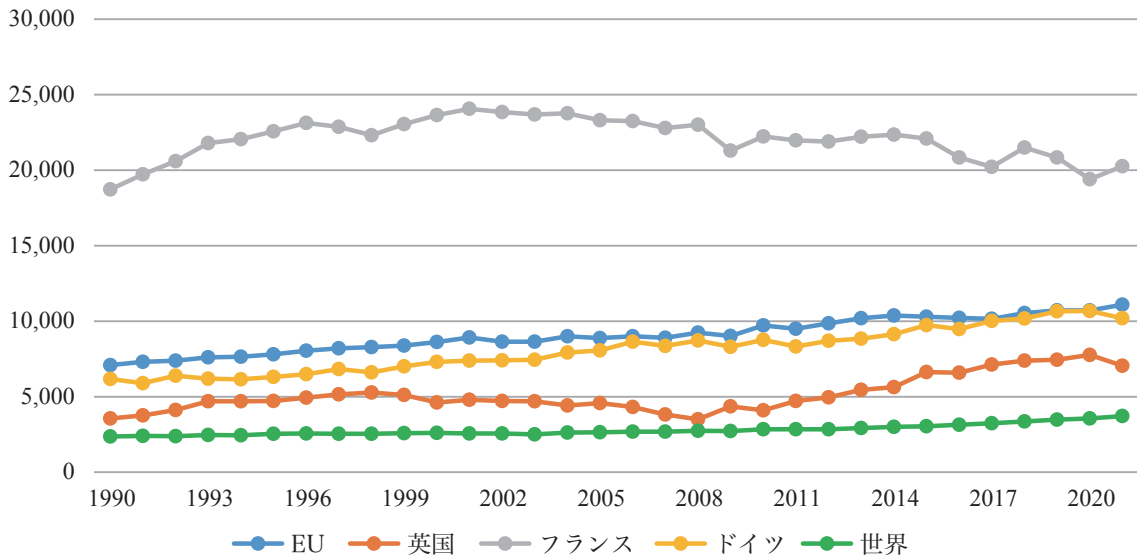
注2) 消費に基づく排出量とは、貿易によって調整された国内排出量である。生産に基づく排出量から輸出に含まれる排出量を差し引き、輸入に含まれる排出量を加えたものである。

注3) 人口に関する長期的なデータは様々な情報源に基づいており、詳細は Our World in Data ウェブサイト (<https://ourworldindata.org/population-sources>) で紹介されている。

注4) 低炭素エネルギーとは、原子力と再生可能な一次エネルギーの合計である。一次エネルギーとは、発電所で燃やされる燃料など、変換される前の資源として利用可能なエネルギーのことである。

注5) 再生可能エネルギーには、水力発電、風力発電、太陽光発電、地熱発電、波力発電、潮力発電、バイオエネルギーが含まれるが、従来のバイオ燃料は含まれない。

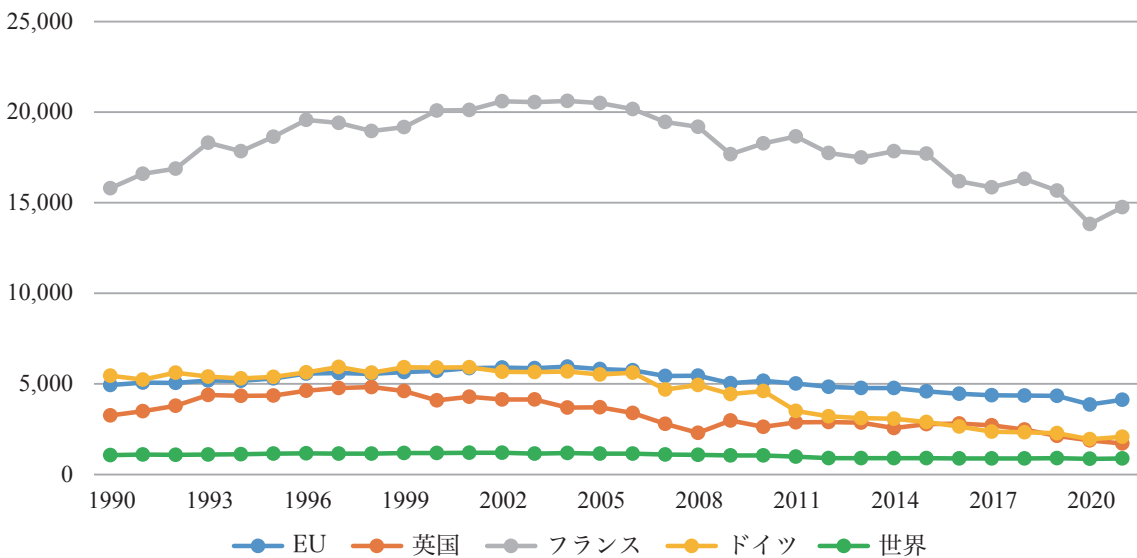
図2 EU、英国、ドイツ、フランス、および世界の1人当たりの低炭素エネルギー消費量のトレンド（1990～2021年、単位：kWh／人）



(注) 元データは Energy Institute (2023), 人口データは Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>) による (以下図7まで同じ)。

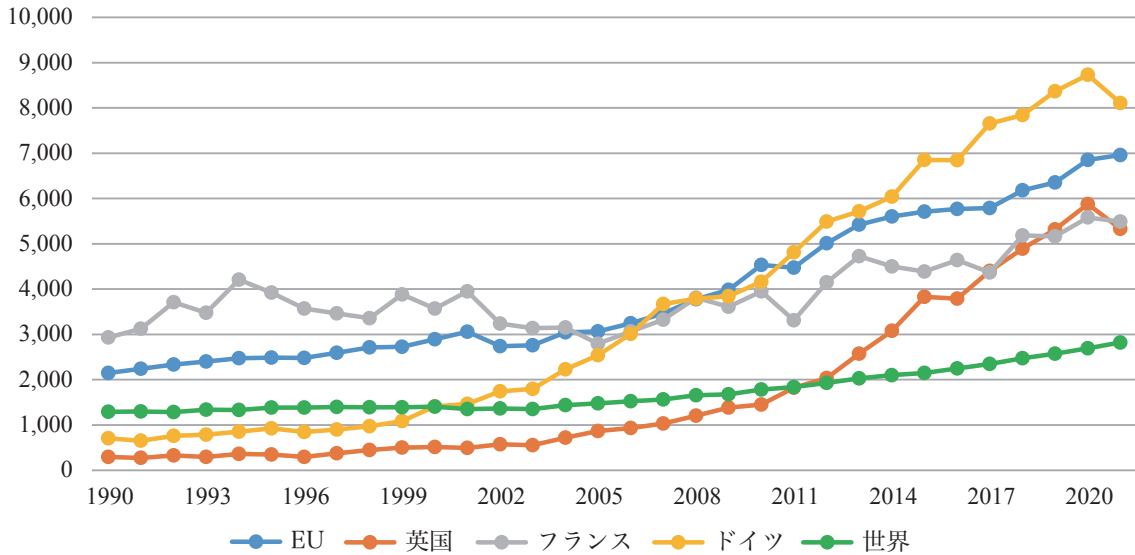
(出所) 『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

図3 EU、英国、ドイツ、フランス、および世界の1人当たりの原子力エネルギー消費量のトレンド（1990～2021年、単位：kWh／人）



(出所) 『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

図4 EU、英国、ドイツ、フランス、および世界の1人当たりの再生可能エネルギー消費量のトレンド（1990～2021年、単位：kWh／人）



（出所）『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

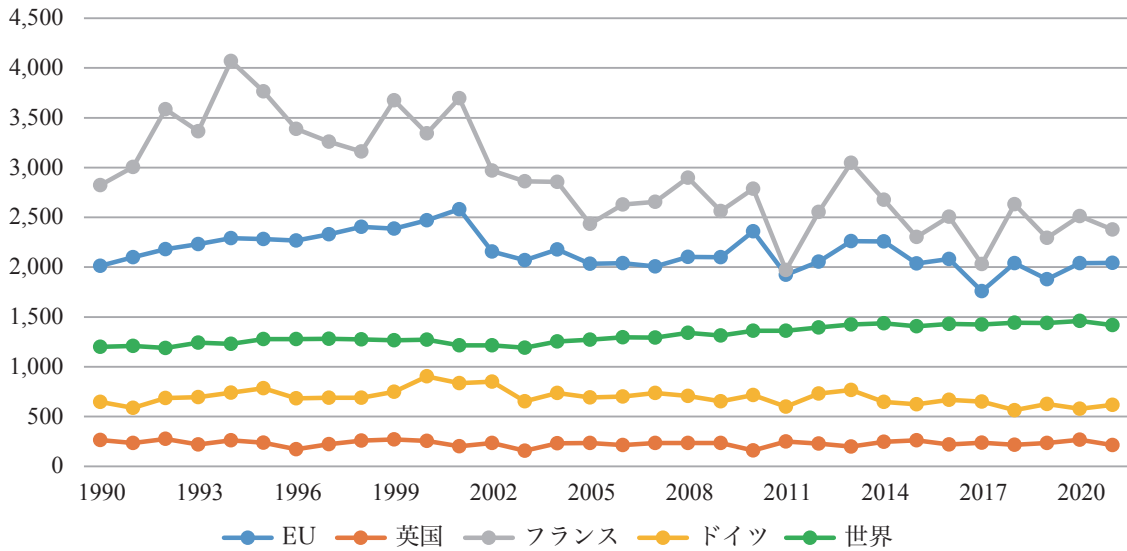
光、水力などのエネルギー源が含まれる。政府や企業は、気候変動目標を達成し、化石燃料への依存を減らすために、再生可能エネルギーのインフラに投資している。

図5は、水力発電による1人当たりのエネルギー消費量を示している。水力発電は、豊富な水資源を持つ国々を含む様々な地域において、歴史的に重要な再生可能エネルギー源であった。EU内の特定の地域などでは安定的に推移しているが、フランスでは水力発電の消費量が減少傾向にある。

図6は、太陽光による1人当たりのエネルギー消費量を示している。1人当たりの太陽光エネルギー消費量は、技術の進歩、ソーラーパネルのコスト低下、固定価格買取制度や補助金などの支援政策に後押しされ、近年急速に伸びている。太陽光エネルギーが従来のエネルギー源との競争力を増すにつれて、この傾向は続く予想される。

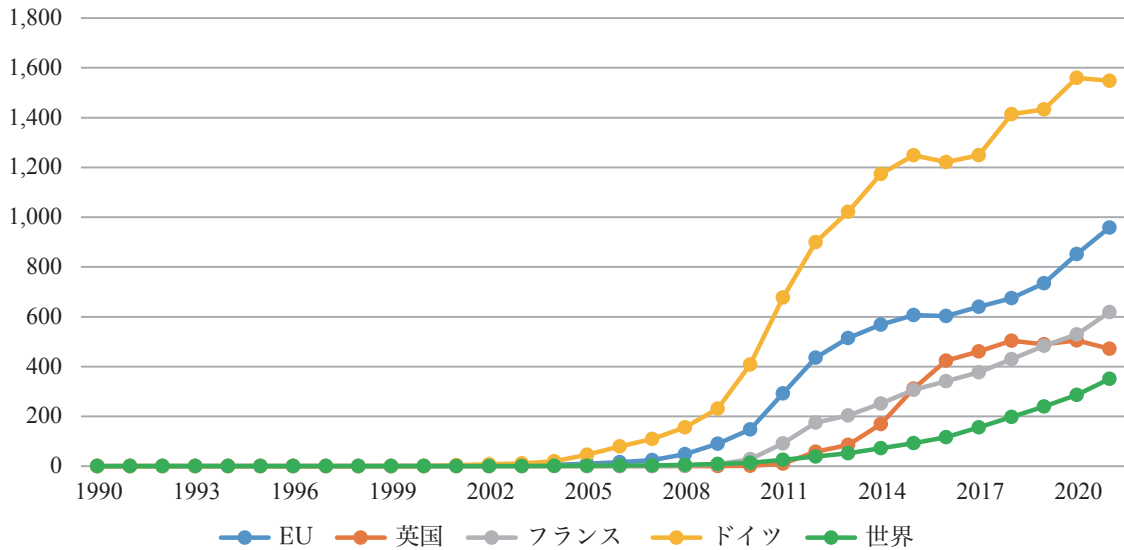
図7は、風力による1人当たりのエネルギー消費量を示している。1人当たりの風力エネルギー消費量も着実に増加しており、多くの国々がこの豊富な再生可能資源を活用するため、陸上・洋上風力発電所に投資している。風力タービン技術の進歩と規模の経済が風力エネルギーの成長に寄与しており、これらの地域のエネルギーミックスに大きく貢献している。

図5 EU, 英国, ドイツ, フランス, および世界の1人当たりの水力発電によるエネルギー消費量のトレンド (1990~2021年, 単位:kWh/人)



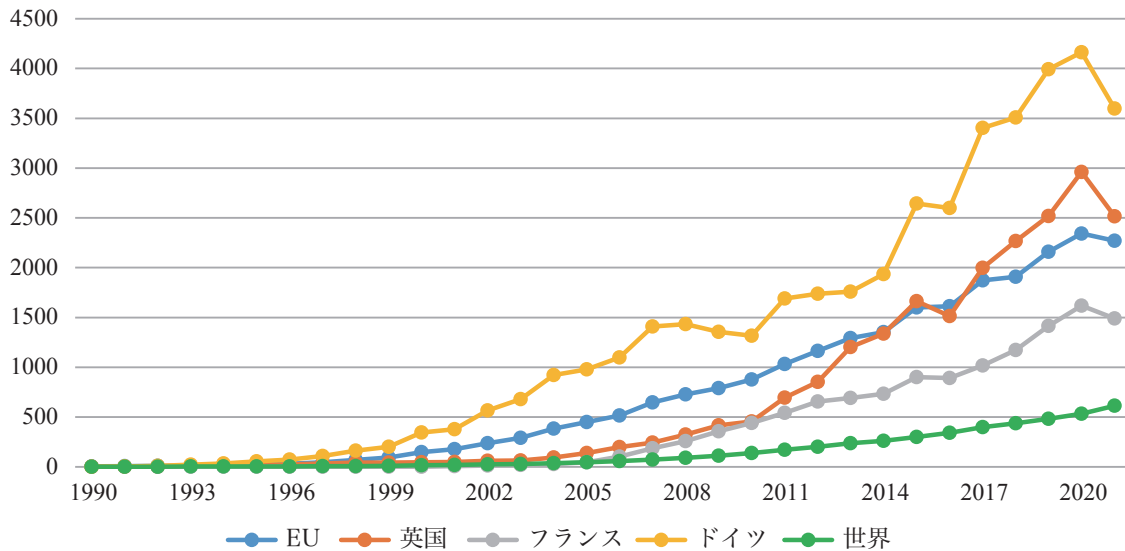
(出所) 『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

図6 EU, 英国, ドイツ, フランス, および世界の1人当たりの太陽光発電によるエネルギー消費量のトレンド (1990~2021年, 単位:kWh/人)



(出所) 『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

図7 EU、英国、ドイツ、フランス、および世界の1人当たりの風力エネルギー消費量のトレンド（1990～2021年）



(出所) 『Our World in Data (<https://ourworldindata.org/>)』より作成。

3. 欧州連合

経済産業省資源エネルギー庁（2021b）によれば、欧州連合（EU）は、2050年と2030年の温室効果ガス削減目標の概要を定めた「欧州気候法」を2021年7月に採択・法制化するなど、脱炭素化に向けて大きな一歩を踏み出した。さらに欧州委員会は、これらの目標を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」を提案した。同パッケージには、排出権取引の強化（2030年の削減目標を2005年比で43%から61%に引き上げる）、炭素国境調整メカニズムの適用による産業部門への無償割当枠の段階的削減、無償割当ベンチマークの包括的見直し、運輸部門と建物暖房部門に対する追加措置などの措置が含まれている。その他の構成要素としては、再生可能エネルギー導入目標の引き上げ、エネルギー効率目標の引き上げ、2035年以降のガソリン車の新規販売禁止、充電・水素インフラの整備、航空・海上燃料の持続可能な供給の確保、エネルギー税の量ベースから熱ベースへの変更、鉄、セメント、肥料、アルミニウム、電力などの輸入品に対する炭素国境調整措置の導入などがある。

さらに2021年12月15日、EUは「Fit for 55 Package Part 2」を発表した。この中には、欧州ガスを天然ガスから水素やバイオガスに移行させるための規則改正、域内ガス市場の共通規則の改正、エネルギー部門におけるメタンガス削減のための新規則、建築物のエネルギー性能指令の改正（2030年までのゼロエネルギー建築物の義務化と改築のエネルギー性能評価の標準化を含む）、直接空気回収・貯留のようなCO₂除去技術の認証制度の創設などが含まれている。特に注目すべきは、建築物のエネルギー効率に関する指令の改正で、EUのグリーン・ディールにおける重要な政策として位置づけられている。この指令は、経済成長と気候変動の緩和を一致させるた

めに、改築と性能評価の義務化を通じて建築物のエネルギー効率を高めることを目的としている。EUは、2030年の排出削減目標を達成し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するために、既存の建築物も含め、エネルギー効率が高く、再生可能エネルギーが統合された建築物の必要性を強調している。

2050年までにEU域内でのカーボンニュートラルを達成するため、EUは公的機関だけでなく、民間金融機関からも資金を配分する枠組みを策定している。この枠組みは、経済活動を一定の基準に基づいて分類し、気候変動に伴うリスク管理を容易にすることを目的としている。2020年6月、EU分類規則が発効し、欧州委員会は、気候変動の緩和と適応を含む6つの環境目標のいずれかに貢献し、他の環境目標に重大な害を及ぼさない持続可能な経済活動を定義する技術的審査基準を採択する権限を与えられた。

原子力発電に関してはかなりの意見の相違があり、欧州委員会共同研究センターがライフサイクルアセスメントを実施するに至った。2020年11月、欧州委員会は、加盟国間および欧州議会内で意見が大きく分かれたため、ガス火力発電を除外した技術的な審査基準をまとめた委任法の草案を発表した。

その後、欧州委員会は、原子力共同研究センターによる評価や加盟国間の議論を考慮し、2022年2月2日に、一定の条件下で原子力発電とガス火力発電を持続可能なものと分類する委任法草案を発表した。原子力発電については、放射性廃棄物処理計画の策定や、新規プロジェクトの建設許可を2045年までに取得する財政的保証が条件となり、ガス火力発電については、以下の条件が含まれる：

- ・温室効果ガス（GHG）排出量が270 g-CO₂e/kWh以下であること。
- ・2030年末までに建設許可を取得すること。
- ・2035年までに低炭素ガスに移行すること。

The EU sustainable finance framework (https://finance.ec.europa.eu/sustainable-finance/overview-sustainable-finance_en#the-eu-sustainable-finance-framework)によれば、欧州委員会は2018年3月、ベンチマークの手法における環境・社会・企業統治（ESG）の透明性を強化し、低炭素ベンチマークの基準を確立することを目的とした、持続可能な成長のための資金調達のための行動計画を導入した。この計画の実施において欧州委員会を支援するため、2018年7月に持続可能な金融に関する技術専門家グループ（Technical Expert Group：TEG）が発足した。2018年5月、欧州委員会は低炭素ベンチマークとESG開示要件に関する規制を提案した。規則（EU）2016/1011を改正する規則（EU）2019/2089が2019年12月に公表され、EU気候移行ベンチマーク、EUパリ協定ベンチマーク、ベンチマークの持続可能性関連開示に焦点が当てられた。TEGは最低基準とESG開示要件の策定において重要な役割を果たした。欧州委員会は2020年7月、EUの気候変動ベンチマークに関する技術的要件を規定する新規則を採択し、2020年12月には委任法が公布された。2019年6月に発表されたTEGの中間報告書では、EU気候移行およびパリ協定ベンチマークの最低基準、グリーンウォッシングリスクへの対応、様々なESG指標の開示要件による透明性の向上が提言された。

2019年9月30日、TEGは気候ベンチマークとベンチマークのESGの開示に関する最終報告書を発表した。この最終報告書では、グリーンウォッシングのリスクを軽減することを意図し、「EU気候移行」及び「EUパリ協定」ベンチマークの方法論に関する最低限の技術的要件を確立することを提唱している。さらに報告書は、ESG開示要件の枠組みを提案し、全ベンチマーク間の透明性と比較可能性を高めるために、報告の標準化されたフォーマットを規定している。

EU気候ベンチマークと表示されるためには、ベンチマークは気候変動に大きく寄与するセクターへの配分を行い、より広範な投資可能ユニバースより低い温室効果ガス強度を示し、年間炭素排出量を削減し、ESG目標に有害な資産を除外しなければならない。同法はまた、ベンチマーク管理者に対し、パリ協定との整合性を含むESG情報開示を義務付け、一般投資家に対する金融商品の透明性と比較可能性を高めている。

持続可能な金融の枠組みの重要な構成要素であるEU分類法は、欧州グリーン・ディールに沿った持続可能な移行に不可欠な活動への投資を誘導する。これは、経済的に持続可能な活動の基準を定義し、共通理解を促進するものである。2020年7月12日に制定された分類法規則は、活動が環境的に持続可能であると認定されるための4つの包括的な条件を定めている。この規則により、環境目標を達成するための技術的な審査基準によって定義された、持続可能な活動の具体的なリストが作成された。この分類法は透明性を高め、持続可能な投資の規模を拡大し、投資家に安全性を提供し、市場の分断を緩和する。

4. 英国

経済産業省資源エネルギー庁（2021b）によれば、2019年、英国は「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」を達成することを法的に約束した。2050年のカーボンニュートラルに向けたロードマップの一環として、英国はカーボンバジェットを設定し、2035年までに1990年比で78%の削減を目指した。同国は2021年10月に長期戦略を国連に提出した。英国は、低炭素電力による経済の電化、電気自動車の普及促進、エネルギー効率の促進、低炭素燃料への移行、CO₂回収・貯留技術への投資など、脱炭素化を積極的に推進している。建設分野では、英国はほぼすべての建物にエネルギー効率への適合を義務付けており、住宅用建物については2020年4月から、非住宅用建物については2023年4月から、エネルギー効率の低い物件の賃貸を禁止するなど、より厳しい規制を実施している。

英国はさらに、2050年までにカーボンニュートラルを達成するために必要なエネルギーシステムをシミュレーションするモデルを開発した。このシミュレーションによると、英国は2050年までに再生可能エネルギーへの依存度を40%から95%まで高める必要がある。英国政府は、2030年までに1,000億ポンドをクリーンエネルギーに投資することを約束している。

2050年と2030年に設定された削減目標を達成するため、ビジネス・エネルギー・産業戦略（BEIS）省は「ネットゼロ戦略」を発表した^{注6)}。2021年10月に「Build Back Greener」が発表さ

注6) 経済産業省資源エネルギー庁（2021a）によれば、英国BEISが2020年12月14日に公表した報告書「Energy White Paper」では、ネットゼロ（温室効果ガス100%削減）を達成するための電力分野の戦略的役割と、2050年の電力分野の将来像を示している。

れた。この戦略では、2035年までに電力部門を脱炭素化し、2030年までに5GWの水素製造を進める計画を概説している。BEISは、2030年までに産業部門で600万トンのCO₂を回収・利用することを目指している。さらに2021年10月、BEISは国内の大規模原子力発電プロジェクトを支援するため、規制資産ベース（RAB）モデルの導入を検討した。

5. ドイツ

経済産業省資源エネルギー庁（2021b）によれば、ドイツは2021年6月に改正気候保護法を制定し、カーボンニュートラルの達成期限を2050年から2045年へと5年早めた。同法はまた、2030年の温室効果ガス（GHG）削減目標を1990年比で55%から65%に引き上げ、2040年の暫定目標を1990年比で88%削減とした。改正案では、2030年までのエネルギー、製造、建設、輸送、農業、廃棄物など6部門のGHG排出目標が明記された。さらにドイツは、森林や湿地帯などのCO₂吸収源の保全と回復の目標を盛り込み、産業部門のCO₂削減に貢献した。

電力部門に関しては、ドイツは2021年に再生可能エネルギー比率42%超を達成したが、連邦政府は連立合意に基づき、再生可能エネルギーの拡大を大幅に加速し、2030年までに比率80%超を目指している。対策としては、陸上風力発電の設置可能面積を現在の0.5%から2%に拡大するための規制調整、100GWに達するための農業用太陽光発電施設の導入支援などがある。政府はまた、州や自治体との協力も計画している。2030年までに、新たな商業施設に太陽光パネルの設置を義務付け、太陽光発電容量を現在の3倍以上となる200GW以上に増やす。さらに、消費者負担を軽減するため、再生可能エネルギー賦課金（EEG賦課金）は2023年に廃止され、連邦予算が負担することになり、電気料金の引き下げにつながる。発電用天然ガスの使用は徐々に減少し、2030年までにグリーン水素の電解能力を10GWに拡大することに重点が置かれる。

住宅部門では、既存の建物のエネルギー効率向上を促進し、再生可能エネルギーの利用を拡大し、ヒートポンプの採用を拡大するために、省エネルギー法が改正される。

運輸部門では、2030年までに電気自動車登録台数1,500万台を達成し、2025年までに公共充電施設を10万カ所設置するなどの目標を掲げている。また、2035年以降、非カーボンニュートラル車の登録を禁止する措置も考えており、合成燃料についても検討を続けている。最後に、連邦政府は2022年4月、気候変動緩和に関する法改正案「イースター・パッケージ」をまとめ、ドイツ連邦議会での審議が期待されている。

6. フランス

経済産業省資源エネルギー庁（2021b）によれば、フランスは2019年9月、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目的とした「エネルギー・気候法」を成立させ、様々な分野に具体的な目標を設定した。電力部門では、2030年までに化石燃料の消費量を40%削減し、自然エネルギーの利用を全体の33%まで拡大するなどの目標が示された。

フランスは、住宅部門における排出削減を優先し、エネルギー効率向上のための様々な施策を

実施している。これには、低温ボイラー、コンプレッサー、断熱材、エネルギー制御管理システム、スマートメーターなどのエネルギー効率の高い設備の導入に対する優遇税制や、自然エネルギーの導入費用の控除などが含まれる。さらに、公営住宅のエネルギー効率改善には優遇金利が適用され、エネルギー消費削減を伴う改修工事に対しては、最大10年間金利0%、最大3万ユーロの融資が受けられる。

2030年までに最終エネルギー消費量を2012年比で20%削減するため、フランスは既存の低所得者向け賃貸住宅のエネルギー効率化を促進する規制や金利減免などの金融支援策を導入した。運輸分野では、電気自動車購入への補助金、航空機利用を抑制する取り組み、鉄道利用を促進する取り組みなどがある。

2021年10月、マクロン大統領は産業競争力強化のための「フランス2030」を発表し、年間投資総額3,000億ユーロのうち800億ユーロを、原子力や水素エネルギーを利用したクリーン電力への移行や製造部門の脱炭素化に充てることを決定した。さらに190億ユーロが水素産業の支援に充てられることが約束された。

さらに、マクロン大統領は2022年2月10日、2050年までにカーボンニュートラルを実現するための政策を発表した。この計画には以下が含まれる：

- ・再生可能エネルギーと原子力の二重アプローチによる供給の増加。
- ・安全な原子力発電所の運転期間を40年以上に延長する。
- ・50年基準の安全審査を開始する。

同計画では、EPR原子炉6基の建設とEPR2原子炉8基の増設も検討されており、うち1基は2028年に建設を開始し、2035年までの運転を目指している。フランス電力公社(EDF)によるゼネラル・エレクトリック社の低速蒸気タービン事業の一部買収や、小型モジュール炉(SMR)など革新的な原子炉開発への100億ユーロの投資も戦略の一環である。フランスは、2050年までに太陽光発電を現在の10倍となる100GWに増やし、50カ所で40GWの洋上風力発電を導入することを目指しており、次世代浮体式洋上風力発電の研究開発投資額は10億ユーロにのぼる。陸上風力発電の目標は、国民の反対により下方修正され、2050年までに2倍の37GWを目指す。

7. まとめ

低炭素経済への移行と環境に有害な排出量の削減のために、EU各国と英国が実施している様々な政策やアプローチについて詳述した。これらの政策は、規制の枠組み、財政的インセンティブ、技術革新、国際協力など、幅広い戦略を包含している。

重要な政策分野の1つに、排出削減と再生可能エネルギー導入の野心的な目標設定がある。多くの国が、温室効果ガス排出量をベースラインと比較して一定割合削減する拘束力のある目標を、通常、特定の目標年次までに設定している。これらの目標は、進捗状況を追跡し、政策介入を導くための重要なベンチマークとして機能する。さらに、エネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を増やすという目標は、風力や太陽光などの再生可能エネルギー技術への投資と普及を促進するのに役立っている。

目標設定に加え、各国は排出削減にインセンティブを与え、低炭素技術の導入を促進するため、様々な規制措置を実施してきた。これには、排出量取引制度、カーボンプライシングメカニズム、建物、自動車、家電製品のエネルギー効率基準を義務付ける規制などが含まれる。炭素排出量に価格をつけたり、最低限の効率要件を定めたりすることで、これらの政策は、企業や消費者がよりクリーンで持続可能な手法に投資する経済的インセンティブを生み出す。

低炭素経済への移行を促進するためには、財政的なインセンティブや支援メカニズムも重要な役割を果たす。政府は、再生可能エネルギープロジェクト、エネルギー効率改善、クリーン技術の研究開発への投資を奨励するため、補助金、助成金、税制優遇措置を提供している。このような財政的インセンティブは、低炭素ソリューションの導入に伴う初期費用を削減し、企業や個人にとって経済的に実行可能なものにするのに役に立つ。

さらに、気候変動の課題に対処するために、イノベーションと技術開発を促進することの重要性を認識する国も増えている。再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、炭素回収・貯留、持続可能な輸送などの分野における画期的な技術の開発と商業化を支援するために、官民パートナーシップ、研究助成金、イノベーション・ハブが設立されている。イノベーションに投資することで、各国は排出削減の新たな機会を引き出し、グリーンな雇用や産業の創出を通じて経済成長を促進することができる。

国際協力と協調もまた、地球規模で気候変動に対処するために不可欠な側面である。各国はパリ協定のような国際協定を通じて協力し、努力を調整し、ベストプラクティスを共有し、共通の課題に取り組むために資源を動員する。集団行動と知識交換を活用することで、各国はCO₂排出量の削減と気候変動の影響の緩和において、より大きな効果を達成することができる。

EU諸国や英国が採用しているこれらの政策やアプローチは、持続可能な経済成長を達成しつつ、環境に優しい方法でCO₂排出量を削減しようとする世界中の政策立案者にとって、貴重な参考資料となる。成功体験から学び、各国の状況に合わせた戦略を採用することで、各国は低炭素社会への移行を加速させ、将来の世代により強靱で豊かな社会を築くことができる。

参考文献

経済産業省資源エネルギー庁（2021a）「諸外国における脱炭素化の動向」『令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）』（<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/html/1-2-2.html>）

経済産業省資源エネルギー庁（2021b）「脱炭素を巡る世界の動向」『令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）』（<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2022/html/1-2-1.html>）

Energy Institute (2023) “Statistical Review of World Energy” (<https://www.energyinst.org/statistical-review>)

Global Carbon Project (2023) “Global Carbon Budget” (<https://globalcarbonbudget.org/>)